

# おおず 市議会だより

2009  
No.19

平成 21 年 5 月 15 日発行

●発行 大洲市議会 〒 795-8601 愛媛県大洲市大洲 690 番地の 1 ☎ 0893-24-1730 FAX0893-23-1121



小野地藏尊まつり（白滝）

23日 本会議（委員長報告・質疑・  
討論・表決、閉会）

17日 建設農林委員会

16日 市民福祉委員会

13日 企画財政委員会

12日 総務文教委員会

11日 本会議（質疑・質問・委員  
会付託）

10日 本会議（質疑・質問）

9日 本会議（質疑・質問）

4日 本会議（開会、提案説明）

（3月）

## 3月定例会の日程

2 面 ～ 3 面 3月定例会の概要  
2月臨時会の概要

4 面 ～ 7 面 質疑・質問

8 面 ～ 10 面 常任委員会  
議会日誌



議会だよりは環境に配慮し、再生紙及び大豆インキを使用しています。

## 平成21年度予算

- ◆一般会計 234億5,000万円 (前年比-0.8%)
- ◆特別会計 127億1,041万円 (前年比+1.6%)
- ◆企業会計 57億3,493万円 (前年比+1.5%)



### ◆◆ 一般会計当初予算 歳出の主な事業 ◆◆

(単位：千円)

#### 総務費

- ・公共資産台帳システム整備事業……………30,450  
(公会計改革に伴う公共資産管理・評価システムの整備)
- ・共同受信施設整備事業補助金……………70,772  
(地上デジタルテレビ放送受信施設整備に対する補助金)
- ・路線バス中心部利用者運賃差額助成制度等補助金……………2,570  
(利用者に対する既定運賃との差額助成金)

#### 民生費

- ・後期高齢者医療特別会計繰出金……………219,163
- ・愛媛県後期高齢者医療広域連合負担金……………501,946  
(後期高齢者医療事務を行う広域連合に対する負担金)
- ・乳幼児医療費……………77,220  
(外来、入院(0歳～就学前まで支給))
- ・児童手当・特例給付支給事業……………379,293  
(0歳～小学校修了まで支給)

#### 衛生費

- ・救急医療体制経費……………24,247  
(輪番制病院運営事業、在宅当番医運営事業等)

#### 農林水産業費

- ・農山漁村地域マネジメント支援基金積立金……………1,920  
(第一次産業を担う人材の育成事業)

#### 商工費

- ・消費生活センター運営事業……………3,080  
(マルチ商法等の相談窓口設置)

#### 土木費

- ・交付金道路整備事業……………280,005  
(市道天貢線(板野橋)改良事業)
- ・鹿野川地区まちづくり交付金事業……………103,287  
(丸山公園整備事業、市道ダム河辺橋線改良事業他)

#### 消防費

- ・消防施設整備事業費……………11,289  
(櫛生分団消防詰所改修工事、予子林分団小型動力ポンプ他)
- ・防災行政無線等整備事業……………176,706  
(大洲地域の一部と長浜地域の防災行政無線整備事業)

#### 教育費

- ・学校耐震化事業……………87,211  
(新谷小学校改築事業、喜多小学校・長浜小学校耐震補強事業他)
- ・PFI導入可能性調査業務……………5,000  
(大洲給食センターの改築に向けたPFI導入調査委託料)

## 3月 定例会

平成21年第2回定例会は、3月4日から23日までの20日間を会期として開かれました。本定例会では平成21年度一般会計予算を初め、大洲市景観条例の制定、監査委員の選任など市長提出議案52件並びに議員提出議案1件をいずれも原案のとおり決しました。また、請願2件については、不採択及び継続審査となりました。

なお、選挙管理委員及び補充員の選挙が行われ、4名の委員と4名の補充員が当選されました。

#### 人事案件(敬称略)

- ◆ 監査委員  
小泉勝明(八多喜町)
- ◆ 公平委員会委員  
笹山 允(柚木)
- ◆ 人権擁護委員  
下田美澄(長浜町下須戒)



#### 選挙(敬称略)

- ◆ 選挙管理委員  
岡本孝道(蔵川)
- ◆ 補充員  
① 佐々木義夫(若宮)  
② 高屋君廣(長浜町須沢)  
③ 松本善一(肱川町名荷谷)  
④ 松本 明(河辺町山鳥坂)
- ◆ 藤堂 敦(長浜町今坊)
- ◆ 寺岡勝信(肱川町山鳥坂)
- ◆ 河野英昌(河辺町河都)

## 国会議員の定数及び衆議院小選挙区制度の見直しを求める意見書

国においては、昨年末に地方分権改革推進委員会の第2次勧告がなされるなど、国から地方への分権の流れは着実に加速している。

今後、将来の道州制も視野に入れた真の地方分権を実現するためには、現在の政治や経済など各分野における国の中央集権的な体制が、おのずから見直され、外交や防衛等、国の専管事項を中心とした体制に移行していかなければならない。

折しも、世界経済は未曾有の同時不況下にあり、国家財政の膨大な赤字を抱えるわが国においても、財政出動等による経済の立て直しと財政再建という相反する課題を克服していかなければならない。

このような状況の中で、本市をはじめ、多くの地方自治体にあつては、我々地方議会議員も、三位一体改革等に起因する深刻な財政事情や市町村合併に呼応して、既に、定数削減、議員報酬カット等に取り組んでいるところである。

よって、衆参両議院及び政府におかれても、議員各位の確固たる決意のもと、時代の流れに的確に対応し、また、選挙制度等に対する地方の声も真摯に反映した国会改革に速やかに取り組まれるとともに、とりわけ、次の事項について、適切な措置を講ぜられるよう強く要望する。

### 記

- 1 国会議員の定数を削減すること。
- 2 衆議院定数の削減に際しては、死票の大量発生防止、一票の格差是正等の観点から、小選挙区制度を中選挙区制度に改めること。
- 3 なお、衆議院小選挙区制度に関する当面の措置としては、重複立候補などについて比例代表制度を見直すとともに、合併後の市町村が選挙区によって二分されるようなことのないよう、区割りを見直すこと。以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年3月23日

大洲市議会

(提出先)

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

2月17日第1回臨時会が開かれ、市長から議案8件が提出され、いずれも原案のとおり可決・同意・承認しました。

◆ 一般会計補正予算では、総額5億8,200万円に及び地域活性化・生活対策臨時交付金を財源とする事業が追加されました。なお、人事案件については次のとおりです。

## 2月臨時会

## 人事案件(敬称略)

◆ 副市長

清水 裕

◆ 教育委員会委員

稲田秀一(河辺町横山)

兵頭史彦(大洲)

叶本 正(白滝)

◆ 固定資産評価員

清水 裕



## ◆議案【市長提出分】

議案番号	件名	議決等結果
第9号	平成21年度大洲市一般会計予算	原案可決
第10号	平成21年度大洲市国民健康保険特別会計予算	原案可決
第11号	平成21年度大洲市国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
第12号	平成21年度大洲市老人保健特別会計予算	原案可決
第13号	平成21年度大洲市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決
第14号	平成21年度大洲市介護保険特別会計予算	原案可決
第15号	平成21年度大洲市簡易水道事業特別会計予算	原案可決
第16号	平成21年度大洲市港湾施設事業特別会計予算	原案可決
第17号	平成21年度大洲市土地取得造成特別会計予算	原案可決
第18号	平成21年度大洲市土地地区画整理事業特別会計予算	原案可決
第19号	平成21年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計予算	原案可決
第20号	平成21年度大洲市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
第21号	平成21年度大洲市公共下水道事業特別会計予算	原案可決
第22号	平成21年度大洲市駐車場事業特別会計予算	原案可決
第23号	平成21年度大洲市温泉事業特別会計予算	原案可決
第24号	平成21年度大洲市商業集積施設管理特別会計予算	原案可決
第25号	平成21年度大洲市水道事業会計予算	原案可決
第26号	平成21年度大洲市工業用水道事業会計予算	原案可決
第27号	平成21年度大洲市病院事業会計予算	原案可決
第28号	平成20年度大洲市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
第29号	平成20年度大洲市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第30号	平成20年度大洲市後期高齢者医療特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第31号	平成20年度大洲市介護保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
第32号	平成20年度大洲市土地取得造成特別会計補正予算(第1号)	原案可決
第33号	平成20年度大洲市土地地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第34号	平成20年度大洲市住宅新築資金等貸付事業特別会計補正予算(第2号)	原案可決
第35号	平成20年度大洲市公共下水道事業特別会計補正予算(第5号)	原案可決
第36号	平成20年度大洲市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
第37号	大洲市埋蔵文化財センター条例の制定について	原案可決
第38号	大洲市介護従事者処遇改善臨時特例基金条例の制定について	原案可決
第39号	大洲市農山漁村地域マネージメント支援事業基金条例の制定について	原案可決
第40号	大洲市景観条例の制定について	原案可決
第41号	都市計画区域の統合に伴う関係条例の整理について	原案可決
第42号	大洲市集会所条例の一部改正について	原案可決
第43号	大洲市職員の自己啓発等休業に関する条例の一部改正について	原案可決
第44号	大洲市報酬及び費用弁償等支給条例の一部改正について	原案可決
第45号	大洲市駐車場条例の一部改正について	原案可決
第46号	大洲市立保育所条例の一部改正について	原案可決
第47号	大洲市介護保険条例の一部改正について	原案可決
第48号	大洲市道路占用条例の一部改正について	原案可決
第49号	大洲市特定公共賃貸住宅条例の一部改正について	原案可決
第50号	大洲市水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	原案可決
第51号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	原案可決
第52号	大洲市過疎地域自立促進計画の変更について	原案可決
第53号	市道の路線認定について	原案可決
第54号	市道の路線変更について	原案可決
第55号	市道の路線廃止について	原案可決
第56号	二級河川の指定に関する意見について	原案可決
第57号	平成20年度大洲市一般会計補正予算(第7号)	原案可決
第58号	監査委員の選任につき同意を求めることについて	同意
第59号	公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	同意
第60号	人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	同意

## ◆議案【議員提出分】

議案番号	件名	議決等結果
議案第16号	国会議員の定数及び衆議院小選挙区制度の見直しを求める意見書の提出について	原案可決

## ◆請願

請願番号	件名	議決等結果
第35号	労働者派遣法の抜本改正のため意見書を提出することを求める請願書	継続審査
第36号	経済・金融危機のもとで「消費税の増税計画に反対する意見書の採択」を求める緊急請願書	不採択

# 質疑・質問

3月定例会の  
主な質問項目

## 1 山下勝利議員

- ①市長の政治姿勢
- ②行財政運営
- ③農林水産業の振興
- ④移住交流対策
- ⑤教育問題
- ⑥商業振興

## 2 山本光明議員

- ①財政関係
- ②税務関係
- ③建設・農林関係
- ④福祉関係
- ⑤循環バス

## 3 上田栄一議員

- ①中山間地域
- ②肱川の治水対策
- ③定額給付金等
- ④普通建設事業費
- ⑤医療体制
- ⑥選挙の投票時間
- ⑦観光事業

## 4 武田雅司議員

- ①集中改革プラン
- ②指定管理者制度
- ③循環バス
- ④学校図書
- ⑤肱川の水害防止

## 5 吉岡 猛議員

- ①市長の政治姿勢
- ②農業問題
- ③治水対策
- ④福祉問題

## 6 福積章男議員

- ①財政関係
- ②市民会館
- ③図書館
- ④環境行政
- ⑤医療体制
- ⑥道路整備
- ⑦阿蔵高山用地
- ⑧行政改革

## 7 梶田和美議員

- ①定額給付金
- ②子育て応援特別手当
- ③妊婦健診の無料化
- ④農業活性化支援

## 8 中野茂明議員

- ①治水

## 9 安川哲生議員

- ①経済危機
- ②新型インフルエンザ
- ③地域防災
- ④いじめ問題

## 10 中野寛之議員

- ①市長の政治姿勢
- ②副市長の選任
- ③財政問題
- ④未利用バイオマス活用
- ⑤学校給食センター建設

## 11 大野新策議員

- ①山鳥坂ダム問題
- ②第4期介護保険計画
- ③保育所問題
- ④給食センター
- ⑤雇用問題
- ⑥定額給付金

### 市長の政治姿勢

**問** 市長二期目の抱負について

**答** まず、行財政改革については、この厳しい財政状況を乗り切るため、市長、副市長以下の特別職給与10%カットを実施するとともに、議員報酬、管理職手当のカットなど、御協力をいただきながら行政改革大綱等を定め、財政健全化策を最優先的に取り組んできたところですので。

財政健全化への取り組みについては、中・長期的な

視点のもと、強い意志を持って断行しなければ到底達成できないものであり、大洲市の将来のためには引き続き果敢に取り組む必要があると考えています。

また、それぞれの地域に住むけれども合併して本当によかったと感じることができるよう、市民の目線に立った地域間のバランスのとれた大洲市づくりを目指します。特に大洲市まわりの最大の課題は治水問題です。国、県との協力関係のもと、肱川水系河川整備計画を着実に実現することにより、上流、中流、下流とも安全で安心して暮らせる大洲市となるよう、引き続き治水対策を最優先課題として取り組んでいきたいと考えています。

また、学校給食センターの建設、小学校の統廃合計画、それに伴う校舎耐震化への取り組み、防災行政無線の充実、映画ロケの誘致、地産地消拠点施設や緑茶の栽培等、短期的、中期的、長期的な施策に振り分け、その時々々の財政状況を注意深く勘案しながら鋭意取り組んでいきます。



河川整備計画が進められる肱川

また、福祉・保健衛生・医療、教育など、市民生活に直結する業務についてもできる限り市民の皆様の見をお聞きする機会を設け、市政が市民の皆様の身近にあるよう、説明責任を果たしながらきめ細やかな行政の推進に努めていきたいと考えています。

### 実質公債費比率

**問** 実質公債費比率の見込みについて

**答** 平成20年度末における実質公債費比率は22.3%を見込んでいるところで、平成17年度より0.8

## 「VNEWSにおおず」

### 問 循環バスの運行について

「ぐるりんおおず」の

市民の皆様への周知については、広報「大洲」1月号の中で、「はしまります！新たな公共交通の取り組み」として、バスの運行内容、路線図、時刻表などを掲載しています。また、3月号にも、表紙にカラーのバスの写真を載せ「ぐるりんおおず出発進行！」として関連記事を掲載し、皆様にお知らせをしています。

そのほかにも、市のホームページを初め主要な施設市内中心部を循環するバス「ぐるりんおおず」



ポイントの改善となるものです。実質公債費比率については、平成17年度決算数値で23・1%となったことから、公債費負担適正化計画を策定し、財政健全化に取り組んできたところです。目標としている地方債の許可団体から、協議団体となる18%未満とするため、計画的な地方債発行と抑制に取り組み、身の丈に合った財政運営により、さらなる改善が見込まれ、減少するものと考えています。今後、事業の厳選と財源の重点配分を行い、財政の健全化を最優先とした市政運営を進めていき、平成24年度決算において18%を切るという目標は確実に達成できると考えています。平成21年度以降も税収や地方交付税の減収などによる一般財源不足が見込まれ、大変厳しい財政運営が予想されます。しかし、財政の健全化を最優先に、事業の厳選と財源の重点配分を行っていきます。借入金残高も順調に減少しており、決して大洲市財政が破綻することはありません。

へのポスター掲示、さらには市内公共交通時刻表の配布などを行い、その周知に努めている状況です。運行当初は運行内容についての問い合わせも多く、市民の皆様には大変御迷惑をおかけしましたけれども、運行から1カ月ほど経過してからは電話とか市民ポスト、バスの中に設置をされています御意見箱などによると、感謝の声も多く寄せられています。

1日当たりの平均利用者数については、1月は約64人でしたが、2月は約91人と徐々に増加しており、引き続き公共交通の利用促進につながるように、さまざまな手法や機会を活用しながら、その周知を図っていきたくと考えています。

## 茶業の振興

### 問 今後の振興計画について

茶業の振興については、

本市における耕作放棄地の解消と、第1次産業の底上げを目的とし、長期的展望に立った戦略的作物と



全国的に有名な静岡県牧之原市のお茶

して推進を図っているものです。

平成19年度よりJA愛媛たいきが国営団地で約40アールの実証栽培を行っており、県の農業指導班、JA及び市の担当者による新規作物検討班を設置し、栽培方法や土壌分析調査など、緑茶栽培推進の取り組みを進めてきたところです。

現在、事業主体である農業生産法人となり得る候補者について、JAを初め生産者を模索している状況です。

また、栽培候補地としては、機械化による管理運営が可能な国営パイロット団地を想定しており、主要団

地で地質調査を実施したところですが。

茶の収穫までには約5年程度の育成が必要とされており、それまでの投資が大きな課題ですが、事業主体が決定次第、関係機関と調整を図りながら、順次生産体制の確立に向けて推進を図っていきたくと考えています。

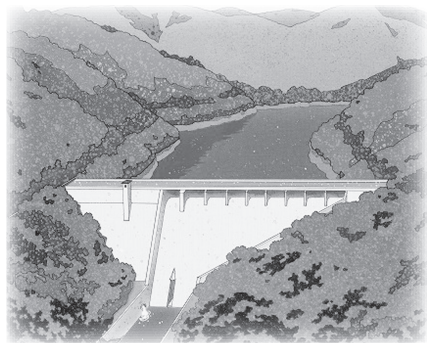
## 治水事業負担金

### 問 自治体負担金について

山鳥坂ダム建設事業に伴う地元自治体の組織

については、国より山鳥坂ダム実施計画調査の申し入れがあった昭和61年に旧肱川町において、国や県と水源地域との連絡調整を目的としたダム対策室を設置したのを皮切りに、現在まで関係住民の相談業務や地域振興に向けた計画及び調整、起業家との調整事務を行っています。

その事務に伴う費用については、昭和61年度から平成19年度までの22年間で約5億8,700万円です。



その内訳は、約6割が人件費、約4割が相談業務、意向調査、地域振興計画の基  
本計画調査等であり、地元  
自治体の一般財源による負  
担は約1億9,800万円、  
年平均約900万円です。  
なお、人件費については、  
ダム事業による行政需要の  
急激な増大があったものと  
して、公共補償基準要綱第  
18条に基づき国からの補償  
を要請しているところです。  
また、愛媛県が昭和61年  
度から平成19年度までに支  
出した山鳥坂ダム建設事業  
にかかわる負担金は約35億  
円と聞いています。

なお、河川整備計画の実  
施に伴う大洲市の負担につ  
いては、国及び県で実施さ  
れるので、負担はないもの  
と考えています。

## 妊婦健診

**問** 妊婦健診の無料化につ  
いて

**答** 国の平成20年度の第2  
次補正予算措置により、

少子化対策の一環として妊  
婦健診費用の公費負担が拡  
充され、大洲市もことし4  
月1日現在で妊婦届出をさ  
れている皆さんに、現在の  
5回の妊婦健診に加え9回  
分を1回4,000円以内  
として追加し、あわせて14  
回分について公費負担とし  
ます。

今回の9回分の追加に伴  
う財源としては、平成21年  
度において国の交付金及び  
普通交付税により1,21  
5万円が交付される見込み  
で、平成22年度まで継続さ  
れることとなっています。

平成23年度以降における国  
の財源措置については現在  
未定ですが、本市において  
はその後も継続したく考え  
ており、今後国、県の動向  
を見守っていききたいと考  
えています。

なお、親元に帰省して出  
産を行う里帰り出産の妊婦  
健診については従来公費の

対象外としていたが、今回  
の拡充に伴って公費負担と  
し、従来の5回分について  
も同様に公費対象とします。  
追加実施される9回分の公  
費負担の方法は愛媛県にお  
いて調整中で、実際に妊婦  
さんに受診証を交付できる  
のは5月になると考えられ、  
4月から新制度を実施でき  
るまでの間は健診費用を一  
時立てかえていただいで、  
後日償還払いの手続により  
お支払いすることとしてい  
ます。

## 医師不足

**問** 大洲病院の医師不足対  
策について

**答** 産婦人科、小児科医の  
確保については、派遣

元である愛媛大学医学部と  
連携をとりながら必要医師  
の確保に努めてきたところ  
です。現在も派遣元である  
愛媛大学医学部に要請をし、  
あわせて愛媛県のドクター  
バンク、ドクタープール制  
度にも登録し、医師の確保  
に努めているところですが、  
当市のみならず全県的に産  
科、小児科の勤務医不足が



医師不足が深刻な問題となつて  
いる(大洲病院)

深刻な状況であり、現在の  
ところ再開の見通しが立た  
ないのが実情です。

また、産婦人科、小児科  
医のみならず、全国的に地  
方における医師不足による  
医療崩壊は深刻な問題とな  
っており、当院も昨年6月に  
ベテラン内科医が退職、ま  
たことし3月末に泌尿器科  
医が退職し、医師不足がま  
すます深刻となります。引  
き続き、愛媛大学医学部を  
中心に連絡を密にして、医  
師の確保に努めていきたい  
と考えていますけれども、  
医師の増員が非常に困難な  
状況であることを御理解い  
ただきたいと思っています。

## インターネットはじめ

**問** 子どものインターネット  
利用とはじめについて

**答** 平成21年3月に実施し  
た調査では、家庭内で

インターネットを利用して  
いる小学生は32・7%、ま  
た中学生は56・5%にな  
っています。主な利用目的と  
しては調べ学習のための情  
報収集や動画や音楽を視聴  
するなどの遊興面での利用  
の割合が高く、多くの児童・  
生徒がインターネットを活  
用しているのが現状です。

携帯電話の所持率につ  
いては、昨年12月に実施した  
調査によると、小学生の所  
持率は8・2%、中学生で  
は21・4%となっており、  
愛媛県と比べて小学生で4  
ポイント、中学生で15ポイ  
ント低い傾向になっていま  
す。

ネットでのいじめにつ  
いては、市内の小学6年生と  
中学2年生を対象にことし  
2月に実施した携帯電話等  
による被害に関する調査で  
は、チェーンメールを送ら  
れたり、掲示板やメールで  
悪口を書かれたなどいじめ

## 給食センター

### 問 建設計画について

**答** 現在の学校給食センター

については、老朽化が著しいことから、早急に改築する必要に迫られています。給食センターの建設については、10億円を超える事業規模になるものと考えています。そのため、財政状況が厳しい中で、事業実施ということから、PFI（社会資本整備に民間活力を導入するという手法）により実施するのがよいのか、また従来どおり市で実施するのがよいのかということについて調査検討して、将来において財政負担の少ない方法を見出していく必要があると考えています。

PFIは民間の資本やノウハウを導入し、建設や維持管理を民間に任せ、財政負担を減らすというねらいがあり、最近の事例では、平成19年4月から香川県の宇多津給食センターがPFI方式で建設及び運営を開始しており、また愛媛県でも県立中央病院がPFI方式

と思われる事例が挙がってきています。近年、携帯電話が子供たちの間にも急速に普及し、携帯電話のメールやインターネット等の掲示板等を利用して特定の児童・生徒に対する誹謗中傷が行われるなどのネット上のいじめという新しい形のいじめが生じており、他の市町村では実際に暴力事件等に発展した事例もあります。ネット上のいじめは他のいじめと同様に決して許されるものではありません。今後も授業の中で情報モラルの指導や保護者への啓発活動を行っていきたくと考えています。



## 副市長の所信

### 問 所信について

**答** 一般的に天下りという

言葉は、退職した公務員が関連する民間企業や公社、公団などに就職することを指して批判的に用いられていると考えています。

今回、私は国家公務員を完全に退職して地方公務員になったわけで、私自身も非常に悩み、人生での大きな岐路と言えるものではないかと思っています。今までも市、県それぞれ勤めさせていたのですが、そのときにはやはり国家公務員という身分を残した上で出向という形でそれぞれ勤めさせていただきました。

私としましてもこの大洲市のために少しでもお役に立てるのではないかとこの思いもあり、今回の人事を受けさせていただいたところです。こうした私自身の感覚や思いからして、今回の人事を天下りという言葉で表現されますことについては、やはりちょっと違和感を持っているところです。



式での取り組みを進められているようです。

また、地産地消ということも大変重要ということから、公営であれば、PFI方式であれば、積極的に取り組んでいく必要があると考えています。

私の考えとしては、国、県、市、それぞれ異なる役割を担い、また立場も違うわけですが、力を合わせて市民生活の向上や安全・安心、それぞれの施策を推進していくという意味で、それぞれが対等な立場で意見を出し合う、協議していくというものであると思うています。私が今回新たに市役所に勤めることとなり、これを天下りというような固定的な観念で判断されることについては、やはり個人的には残念な思いがしています。

大洲市を取り巻く非常に厳しい財政状況の中で、乗り越えていくべき課題は山積しているというふうに認識していますが、大森市長を補佐し、大洲市民の立場に立ち、国や県に意見を述べながら大洲市発展のために全力で課題解消に努めていきたいと考えています。



## 委員会審査

3月定例会で委員会に付託された議案等について審査を行いました。

### 総務文教委員会

委員長 梅 木 良 照

#### ◆図書館について

#### 問 駐車場の拡充について

#### 答

現在の来館状況は、平日が700人、800人、休日には1,500人ほどあり、3月10日現在の延べ来館者数は4万7,315人となっているが、このうち図書の貸し出しについては1万6,000人程度であることから、図書を借りるだけでなく多様な目的で利用いただいているのが現状である。しかし、こうした状況はオープン後間もないためとも考えており、今後半年程度は続くと予想しているが、その後は落ち着き、平日に300人程度、休日でも1,000人程度となれば、現在の駐車場で対応できるものと考えている。



開館以来多くの利用者が訪れる図書館

#### ◆報酬及び費用弁償等について

#### 問 公民館長の報酬統一について

#### 答

公民館長の報酬額は、合併前の旧市町間で格差があったため、平成19年度から段階的に格差の解消を図ってきた。公民館行事は各地域で実施される行事に差はあるものの、市内全域で統一した事業計画に基づいて実施されることから、

館長の報酬を統一するものである。

一方では、公民館活動の取り組みが不十分などところがあるのも事実であるため、今後は活動の平準化に向けた指導に努める。

### 企画財政委員会

委員長 古 野 青 弘

#### ◆消費生活センターについて

#### 問 業務内容について

#### 答

訪問販売や振り込め詐欺など多様化している悪質商法に加え、最近ではギャンブルなどにより多重債務を抱えている被害者が全国で200万人を超えるといわれている。

本年12月に完全施行となる改正貸金業法の施行時に、どの市町村の相談窓口においても適切な対応ができることをめざすことから、平成21年度から大洲市は西予市と内子町と合同で設置することにしたものである。相談員は経済産業大臣認定の消費生活アドバイザーの資格を持つておられる方で、豊富な経験や知識を有する

方を県から推薦していただく。

大洲市では庁舎5階の商工観光課内に設置し、専用の電話回線を引くこととしており、プライバシーに配慮して相談に応じていきたい。大洲市での相談日は火曜日と金曜日とし、相談員が不在の場合はいままでどおり職員が対応し、場合によっては相談員と電話により対応できる体制にしたいと考えている。

悪質商法や多重債務などの相談に応じるアドバイザー（市役所5階商工観光課内）



#### ◆指定管理者制度について

#### 問 導入の計画について

#### 答

平成22年度からの指定管理者制度の導入に向

け、福祉施設では大洲市総合福祉センターと大洲市老人福祉センター、河辺老人福祉センター、愛育ホームの4件、観光施設では大洲城と臥龍山荘の2件、生涯学習施設関係では風の博物館と歌麿館について、指定管理者制度導入ができるかどうかの検討を平成21年度中に行い、準備を進めていく計画にしている。また、大洲家族旅行村及び長浜のなぎさの湯についても新年度で再検討を行う予定である。

### 市民福祉委員会

委員長 榑 田 和 美

#### ◆介護保険事業について

#### 問 介護保険料の引き上げの要因について

#### 答

今回の介護保険計画で平成23年度までに必要となる介護給付費及び地域支援事業費見込み額を約125億3,486万円と見込み、今後3年間の介護保険料を改定することとした。

この介護給付費を推計するにあたり、保険料引き上げの要因となったものは、



まず1点目に、施設整備として、グループホーム2ユニット定員18人、小規模多機能型居宅介護1事業所、定員25人、認知症対応型通所介護定員12人、混合型特定施設定員36人の整備枠を設けたこと。2点目に、介護従事者処遇改善のために介護報酬がプラス3%改定されること。3点目に、介護保険料の財源内訳のうち65歳以上の第1号被保険者負担割合が19%から20%に引き上げられること。4点目に、「愛媛県地域ケア体制整備構想」にかかる医療療養病床からの転換を見込んだこと。5点目に、サービスマン利用見込み者の自然増などの要因を見込んだことである。このことから、基準月額を現状より193円引き上げ、3,938円とするものである。

なお、県内20市町の中で3番目に低い金額である。

**意見** 3%介護報酬の改定については事業所と従事者の雇用契約関係の問題にはなるが、国の方針どおり従事者の改善につながるよう、適切な指導並びに周知啓発をお願いする。

◆健康診査について

**説明** 平成18年度の医療制度改革において、平成20年4月から医療保険者に40歳以上、74歳以下の被保険者及び被扶養者に対する生活習慣病予防に着目した特定健康診査及び特定保健指導の実施が義務付けられたことから、当市においても保健師の集中化を図っている。

**問** 現状と今後の推進計画について

**答** 現段階の受診率は、対象者1万564人に対し、受診者2,813名の26.6%となっており、目標値の30%には及ばない状況である。今後は目標値に向けて周知・啓発を積極的

**健康チエックカレンダー** 大洲市

健康チエックカレンダーで健診を忘れないように

対象者	健康チエック	健康チエック
65歳以上	1回/年	1回/年
65歳未満	1回/年	1回/年

詳しくは保健センターへ

に行いながら、受診者に配慮し、がん検診と特定健診を同日に行うなど、受診者数の向上を図っていききたい。

◆廃食用油の回収について

**問** 回収方法について

**答** 各支所、公民館等を収集箇所として、職員により、定期的に回収を行います。

県では平成21年度から廃食用油BDF化の促進を図るため、各市町に対する回収ボックス設置補助金を検討している。今回、改修ボックス2基分の予算を計上しており、2分の1が補助される予定である。

建設農林委員会

委員長 岩田 忠義

◆農山漁村地域マネージメント支援事業基金について

**説明** 近年、県下の農山漁村では、地域の担い手・後継者不足といった厳しい状況にある中、今年度より愛媛大学農学部において、地域の支えとなる意欲ある人材の育成を図り、実践する

能力を習得できる教育体制と環境を整備し、地域の発展を牽引する人材を養成する特別コースを創設した。大洲市も、この趣旨に沿って、農林水産業を職業として選択する優れた人材を育成するため、支援事業基金を設置するものである。

**問** 対象者・条件等について

**答** 愛媛県の高校で農林水産関係の学科をもって14校が指定校になっており、平成21年度は大洲市の2名を含む県内の高校生10名がこの特別コースに入学する予定である。月額2万円を在学する4年間貸与し、大学卒業後は大洲市内において第一次産業に就業することを条件としている。

◆大洲市景観条例について

**説明** 大洲市らしい良好な景観を保全・復元・創造する時代へと進んでいくため、行政、市民及び事業者が共同してこれを推進し、市民生活の質を高めるとともに、潤いある豊かな居住環境の創造に資するため、この条例を定めようとするものである。



「あさまや」に設置された観光案内モニユメント

**問** 規制に対する補助制度について

**答** 平成11年から、おはなはん通りを中心とした約1ヘクタールの範囲で補助制度を実施している。今後、この実績を考慮した上で、制度の方針を見直し、継続可能な形に切り替え、将来的には特に規制の厳しい地域の約2ヘクタールを景観重要地域として位置づけることとする。また、他市の事例に見られる、まちづくり基金を創設する取り組みなども参考に、補助制度だけで対応するのではなく、規制の内容、

民間資金の活用等の研究も進めていきたい。

景観条例・景観計画というのには、常に進化をし、随時内容を変更しながら長期に渡って進めていくべきものであり、今後計画の見直しについて、市民のみならずのご意見を聞きながら調整を図り、実施をしていきたいと考えている。

### ◆住宅管理について

### 問 空家対策について

現在、市営住宅の団地にはそれぞれ建物が多数あり、入居者にとつて長年住み慣れている所であり、新しい団地へ住み替える場合は家賃の急騰が懸念される。

また、長年空家になっている部屋の修繕費は高額になるため、低家賃体系の中では実施できない状況である。

今後、大洲市住宅マスタープランと公営住宅のストック総合活用計画に基づき建設を行う予定である。国へ建て替えの事業申請を行い、移転費用等の補助を活用できれば、計画的に進められるものと考えている。

## 議会日誌

### 《12月》

22日・一部事務組合議定会定例会(4議云)

24日・市立大洲病院運営審議会

### 《1月》

5日・年賀交歓会(松山市)

7日・市民福祉委員会管内視察

11日・大洲市きらめき大賞表彰式

〃・循環バス出発式

〃・大洲市立図書館落成式

〃・大洲市成人式

13日・建設農林委員会管内視察

〃・愛媛県市議会観光振興議員連盟設立総会(松山市)

22日・沖縄県名護市議会行政視察来市

26日・祇園まつり開幕式

〃・南予市議会議長会(宇和島市)

30日・議会運営委員会

31日・三世代交流研修会

### 《2月》

4日・全国高速自動車道市議会協議会定期総会(東京都)

5～7日・山下、清水、村上、山本、福積、上田議員個人行政視察(長崎市、福岡市)

9日・全国市議会議長会評議員会(東京都)

9日～10日・議会運営委員会行政視察(松戸市、横須賀市)

12日～13日・後藤、吉岡(猛)、水本、西村議員個人行政視察(岡崎市、名古屋市)

12日～13日・田中、岡、矢間、叶岡、宮本議員個人行政視察(牧之原市、名古屋市)

12日～13日・中野(寛)議員個人行政視察(丹波市、東近江市)

14日・松山市制施行百二十周年記念式典(松山市)

15日・大洲市地域福祉(ボラ



あじさいを眺めてひと休み  
「朝日竹庵」(豊茂)

## 編集後記

新緑に囲まれ、春の花々に酔いしれる季節。木々の間からは小鳥のさえずり、春風が運ぶ草花の薫りに思わず深呼吸。あまりの気持ちよさに、鍬を止めてしまします。普段から自然を満喫できる大洲：最高です。

厳しい経済情勢の中ですが、明るく住みよい大洲市を目指し、議会としての責務を果たしてまいりますので、一層のご支援・ご協力をお願いいたします。



フラワーパークおおず



しゃくなげ谷(丸山公園)